

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 飛騨市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,034	6,161	728	10,923

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,718	18,904	815	607	578	22,852	基金から554百万円繰入
情報施設特別会計	105	86	19	17	—	0	
給食費特別会計	56	56	0	0	—	—	
一般会計等	19,872	19,037	834	625	—	22,853	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	295	216	79	765	4	579	11	法適用
国民健康保険病院事業会計	1,692	1,675	17	1,469	489	1,041	575	法適用
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,010	2,677	333	333	127	—	—	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	214	203	11	11	82	58	20	
老人保健特別会計	11	11	1	1	0	—	—	
後期高齢者医療特別会計	323	321	1	1	80	—	—	
介護保険特別会計(保険勘定)	2,778	2,581	197	197	374	—	—	
介護保険特別会計(事業勘定)	41	39	2	2	31	—	—	
駐車場事業特別会計	29	14	15	15	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	314	276	38	31	151	1,080	820	
公共下水道事業特別会計	1,868	1,798	70	70	472	8,934	9,050	基金から35百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	179	177	2	2	102	1,701	1,686	
農村下水道事業特別会計	334	327	7	5	210	2,361	2,330	
個別排水処理施設事業特別会計	25	24	1	1	16	101	93	基金から2百万円繰入
下水道汚泥処理事業特別会計	161	161	0	0	126	693	—	
公営企業会計等 計				2,903		16,548	14,585	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
古川国府給食センター利用組合一般会計	182	182	0	0	—	329	214	
古川国府給食センター利用組合給食費特別会計	126	126	0	0	—	—	—	
岐阜県市町村退職手当組合	12,495	12,228	267	267	3,040	—	—	基金から3,040百万円繰入
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	—	—	—	
飛騨農業共済事務組合	718	707	11	640	—	—	—	法適用
岐阜県後期高齢者医療広域組合一般会計	262	234	28	28	—	—	—	
岐阜県後期高齢者医療広域組合特別会計	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	—	—	基金から1,283百万円繰入
一部事務組合等 計				7,736		329	214	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
飛騨市土地開発公社	7	133	11	—	—	—	—	—	
株式会社飛騨古川	△ 3	4	12	—	—	—	—	—	
株式会社古里	△ 8	2	2	—	—	—	—	—	
株式会社かわい	4	126	72	—	—	—	—	—	
株式会社飛騨まんが王国	△ 30	61	73	2	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			170	2	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,616	2,663	47
減債基金	451	429	△ 22
その他充当可能基金	3,797	3,815	18
充当可能基金計	6,864	6,907	43

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.00	5.71	△ 1.29	△ 13.19	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	34.25	32.31	△ 1.94	△ 18.19	△ 40.00	国民健康保険病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	14.8	15.3	0.5	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	107.5	106.2	△ 1.3	350.0		公共下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.40	0.39	△ 0.01			特定環境保全公共下水道事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	84.7	86.5	1.8			農村下水道事業特別会計	—	—	—
						個別排水処理施設事業特別会計	—	—	—
						下水道汚泥処理事業特別会計	—	—	—

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。